



宮城県中小企業団体中央会  
Miyagi Prefecture Federation of Small Business Associations

2025. 3月25日発行  
隔月発行

企業育成  
情報誌

# ESPO

No. 623

2025 3

特集

トピックス 新春講演会・新春の集いを開催

トピックス 組合紹介：白石市管工事業協同組合

トピックス 宮城県における中小企業の労働事情



## 令和7年度（第69期）通常総会のお知らせ

本会の令和7年度（第69期）通常総会は、下記のとおり開催予定です。

**日 時** 令和7年6月30日（月）14時00分

**場 所** ホテルメトロポリタン仙台（仙台市青葉区中央一丁目1番1号）

※詳細は決まり次第、皆様にお知らせいたします。

## 第77回中小企業団体全国大会開催 （広島大会）のお知らせ

第77回中小企業団体全国大会開催（広島大会）は、下記のとおり開催予定です。

**日 時** 令和7年11月12日（水）13時00分～17時30分（予定）

①全国大会／13時00分～15時30分

②交流会／16時00分～17時30分

**開催場所** ①広島県立総合体育館（広島グリーンアリーナ）  
（広島県広島市中区基町4-1）

②リーガロイヤルホテル広島  
（広島県広島市中区基町6-78）

※詳細は決まり次第、皆様にお知らせいたします。

### Contents

#### 03 トピックス

- 新春講演会・新春の集いを開催
- 宮城県議会議長・副議長及び県議会議員への要望を実施

#### 04 ●令和6年度外国人技能実習制度適正化事業 第2回講習会

- 「組合運営セミナー」を開催
- 令和6年度「情報連絡員懇談会（移動中央会）」を開催

#### 05 ●中小企業施策セミナー2025を開催

- 「決算・税務講習会」を開催
- 「表計算ソフトのマクロによる定型業務の自動化」  
オープンコース研修を開催

#### 06 ●宮城県歯科医師協同組合 創立25周年記念式典を開催

- 創立70周年記念式典・祝賀会を開催  
～塩釜電気工業協同組合～

- 宮城仙台青果商業協同組合  
創立70周年記念式典・記念祝賀会を開催

#### 07 ●創立40周年記念式典・記念講演・祝賀会を開催 ～仙台ガス工事協同組合～

- 宮城県中小企業団体中央会青年部連絡協議会  
令和6年度青年部大会開催

#### 08 ●組合紹介 白石市管工事業協同組合

#### 09 ●「ネプトジャパン協同組合」が設立されました

- 「中小企業省力化投資補助金」一般枠創設  
「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」公募開始

#### 10 コラム

- 差別化とイノベーション 第3回  
中小企業におけるイノベーションの考え方  
東北学院大学 経営学部経営学科 教授 藤 祐司 氏

#### 12 トピックス

- 宮城県における  
中小企業の労働事情

#### 14 ●通常総会開催までの手順

#### 15 景況レポート

#### 15 広告

- 業務災害保障制度／  
ビジネス総合保険制度  
のご案内



表紙の写真

白石川と桜並木  
（大河原町）

（写真提供：宮城県観光戦略課）

### 新春講演会・新春の集いを開催

1月17日（金）仙台国際ホテルにおいて、恒例の新春講演会を宮城商工中金会、宮城県商工振興協同組合等の関連10団体共催により盛大に開催しました。

新春講演会では、日本銀行仙台支店 支店長 岡山 和裕氏を講師に迎え、「最近の金融経済情勢」をテーマに講演会を開催。日銀短観等の各種統計資料を基に県内中小企業の置かれてい

る現状について講演を頂戴しました。

新春の集いでは東北経済産業局 地域経済部長 古谷野 義之様、宮城県 副知事 小林 徳光様、仙台市長 郡 和子様からご祝辞を頂戴しました。本県選出国會議員並びに県議會議員の多数ご臨席のもと、鏡開きを行い、商工中金仙台支店 支店長 黒田 直洋様のご発声により祝宴に移りました。



佐藤会長の挨拶



日本銀行仙台支店 岡山支店長による講演



東北経産局 古谷野地域経済部長の挨拶



宮城県 小林副知事の挨拶



仙台市 郡市長の挨拶



ご来賓、共催団体による鏡開き

### 宮城県議会議長・副議長及び県議會議員への要望を実施

1月21日（火）、宮城県議会議長・副議長及び自由民主党・県民会議に対して、「中小企業等支援に関する要望」を行いました。この要望は、昨年12月23日に梶村経済商工観光部長へ同内容の要望書を提出したことに引き続いて行われたものです。

この要望書は、様々な機会を通じて会員の皆様から頂いたご意見をまとめたもので、以下の6つの事項について要望を行いました。

1. 公共投資の安定的・継続的な発注をはじめとする地域建設業対策
2. 官公需適格組合制度の積極的活用と理解の浸透
3. ALPS 処理水の海洋放出に係る風評被害への対応強化
4. インバウンドの更なる促進による観光産業の振興
5. 商店街への施設整備に係る支援強化
6. 宮城県中小企業団体中央会の事業予算の十分な確保

本会では今後もこのような機会を通じて、現場の生の声を行政や議会の皆様にお伝えし、政策や施策に反映していただくための活動に取り組んでまいります。



## 令和6年度外国人技能実習制度適正化事業 第2回講習会

1月24日（金）ホテルJALシティ仙台において、本年度2回目となる「外国人技能実習制度適正化講習会」を17名の参加により開催しました。

人材の育成・確保を目的とする育成就労制度は、令和9年度までに施行される予定です。円滑に新制度移行ができるよう、特定社会保険労務士 富樫 敦子氏をお招きし、外国人労働者や労働災害の現状、ハラスメントや賃金問題などについての事例、企業が取るべき法的責任や具体的な対応等についてご講演を頂きました。



## 「組合運営セミナー」を開催

2月6日（木）、「組合運営セミナー」を開催し、組合事務局担当者の皆様を中心に、56名の方にご参加頂きました。

年度末に作成が必要な書類の確認、作成上の留意点、通常総会開催までの手順、通常総会終了後の決算関係書類等の届出に至る一連の事務手続きを本会職員が説明しました。

これから年度末・総会シーズンを迎える組合の皆様におかれましては、1年を通して最も忙しい時期となりますが、今後とも本会主催の研修会を是非ご活用いただき、適正な組合運営にお役立ていただければ幸いです。



## 令和6年度「情報連絡員懇談会（移動中央会）」を開催

3月3日（月）パレスへいあんにて「情報連絡員懇談会（移動中央会）」を開催しました。

本会では、宮城県内の組合関係者等の方々に「情報連絡員」としてご協力いただき、業界や地域の経済状況について毎月ご報告いただいております。

今回出席された情報連絡員の皆さまからは、業界を取り巻く状況や、現在直面している課題、そしてそれに対する行政機関や中央会に対する要望についてお話を伺いました。

当日は、宮城県及び商工組合中央金庫のご担当者様にもご出席いただき、意見交換が行われました。



## 中小企業施策セミナー2025を開催

3月4日（火）ハーネル仙台において、「中小企業施策セミナー2025～中小企業関連予算のポイント～」を開催しました。

中堅・中小企業の賃上げの環境整備、人手不足対応、事業再構築・生産性向上の推進を図る令和6年度補正予算が成立し、令和7年度当初予算案も閣議決定されました。今回のセミナーでは特に中小企業に関連のある、ものづくり補助金やIT導入補助金といった「中小企業生産性革命推進事業」や「中小企業省力化投資促進事業（省力化補助金）」、中小企業関連税制などの経済産業省関連支援策について、東北経済産業局担当者よりご説明をいただきました。

補助金や税制に関しては、国のウェブサイトで最新情報を確認しながら各種相談窓口を利用して、上手に活用していきましょう。



## 「決算・税務講習会」を開催

3月6日（木）公認会計士の鈴木 一樹氏を講師に迎え、TKPガーデンシティPREMIUM仙台西口にて決算・税務講習会を開催しました。

当日は春の訪れを感じさせるような暖かい気候の中、組合事務担当者を中心に、48名の方にご参加をいただきました。午前中の部では「決算書の作成」、午後の部では「法人税申告書」について、組合特有の会計・税務処理について例題を交えながらご講義いただきました。



今後、年度末や総会を迎える組合の皆様も多いと思われます。年度末手続きや定款変更などご不明な点などございましたら本会職員までお気軽にご相談ください。

## 「表計算ソフトのマクロによる定型業務の自動化」オープンコース研修を開催

2月3日～4日の2日間、宮城職業能力開発促進センター（ポリテクセンター宮城）主催の本オープンコース研修に共催し、13名の方に参加いただきました。

本研修では、業務効率の向上を目的に、表計算ソフト（Excel）を活用したマクロの作成、編集方法等を学びました。定型業務を自動化するためのスキルを習得し、実務への活用に向けた理解を深めました。

### ～マクロとは～

マクロとは、一連の操作を記録しておき、後から呼び出して記録等と同様の操作を再実現できる機能のこと。毎日行う繰り返しの作業などをマクロに記録すると、ボタン一つで実行できるようになる。

マクロを使用すると次のようなメリットがある。

- ◆作業時間の短縮
- ◆操作ミスの防止
- ◆誰でも操作可能

### 宮城県歯科医師協同組合 創立25周年記念式典を開催

宮城県歯科医師協同組合（理事長 細谷 仁憲 氏）が創立25周年を迎え、1月11日（土）ホテルメトロポリタン仙台において、記念式典が開催されました。式典には、本会から半沢専務理事が出席し、関係者多数が出席する中、お祝いの言葉を贈りました。

式典では、表彰式も行われ優良指定店表彰、功労役員表彰、協力組合員表彰の授与があり、本会に対しては特別に協力団

体としての表彰を戴きました。宮城県歯科医師協同組合の皆様には、あらためまして感謝申し上げます。

口腔の衛生・健康は、超高齢社会を迎える今、健康寿命にも大きく関わり、人生100年時代を迎え、ますます重要になります。

今後益々のご活躍をご祈念申し上げます。この度は、誠にありがとうございます。



### 創立70周年記念式典・祝賀会を開催 ～塩釜電気工事業協同組合～

塩釜電気工事業協同組合（理事長 橋浦 宏 氏）が組合創立70周年を迎え、1月24日（金）ホテルグランドパレス塩釜において、塩釜市 佐藤市長、多賀城市 深谷市長をはじめ、来賓・組合員等約60名出席のもと、記念式典・祝賀会が開催されました。

冒頭、橋浦理事長は挨拶のなかで、「新しく始まる次の10年も、後継者不足や2024年問題等の難題がひかえているが、地域のライフラインの一翼を担う組合としての誇りと責任感を持って、新しいチャプターに挑戦していきたい」と今後の決意を述べられました。

式典では、長年、組合や組合員企業に功績のあった方々を称える表彰式をはじめとした記念行事が執り行われ、祝賀会では、塩釜芸妓やマジックショーなど様々なアトラクションで会場は大いに盛り上がり、盛会裏に終了しました。

今後益々のご発展をお祈り申し上げます。おめでとうございます。



### 宮城仙台青果商業協同組合 創立70周年記念式典・記念祝賀会を開催

宮城仙台青果商業協同組合が創立70周年を迎え、2月15日（土）江陽グランドホテルにおいて、記念式典が開催されました。式典には仙台中央卸売市場開設者でもある郡 和子 仙台市長をはじめ、関係者約100名が出席しました。

式典では、佐々木理事長より、野菜や果物を社会に供給し続けたこれまでの70年の歴史を振り返り、これからも将来に向けて青果を安定供給していく抱負を力強く述べられました。また、表彰状・感謝状贈呈も行われ、組合員、役職員計30名と関係7団体に対し、仙台市感謝状、仙台市中央卸売市場長感謝状、宮城仙台青果商業協同組合理事長感謝状及び本会より宮城県中央会長表彰が送られました。

今後益々のご発展をお祈り申し上げます。おめでとうございます。



佐々木章治理事長式辞



宮城県中小企業団体中央会会長表彰  
受賞者本間充専務理事(写真右)/守屋淳一理事(中央)

## 創立40周年記念式典・記念講演・祝賀会を開催 ～仙台ガス工事協同組合～

仙台ガス工事協同組合（理事長 佐藤 公信 氏）が組合創立40周年を迎え、1月24日（金）ホテルモントレ仙台において、来賓・組合員等参加者約100名がご参集のもと、記念式典・記念講演・祝賀会が開催されました。

式典では、仙台市ガス事業管理者及び理事長から長年、組合や組合員企業に功績のあった方々を称える表彰式をはじめとする記念行事が執り行われ、冒頭、佐藤理事長の挨拶では、「次の50周年に向け、組合の事業を通じて仙台市ガス局のお客さまのサービス向上、保安の確保、ガスの安定供給、そして仙台市ガス事業の発展に組合員一丸となって全力で貢献し

ていく」旨決意を述べられました。

記念祝賀会に先立ち開催された記念講演では、エネルギー事業コンサルタント 角田 憲司 氏より「ガス事業を取り巻く波乱の情勢とその対応を考える」と題して講演が行われ、祝賀会においては、本会佐藤会長から東日本大震災時の復旧にご尽力された組合員の皆様への感謝の意を込めた祝辞を述べました。

今後、組合様の限りないご発展と組合員各位のますますのご健勝をお祈り申し上げます。おめでとうございます。



## 宮城県中小企業団体中央会青年部連絡協議会 令和6年度青年部大会開催

宮城県中小企業団体中央会青年部連絡協議会の令和6年度青年部大会が2月19日（水）パレスへいあんににおいて開催されました。記念講演では、黒川労務経営事務所 社会保険労務士 黒川 一郎 氏をお迎えし、「不適切にもほどがある！ ハラスメントの境界線～働きやすい職場づくり～」をテーマにご講演いただきました。近年、ハラスメントに対する社会的関心が高まる中、職場環境の改善は企業にとって重要な課題となっています。本講演を通じて、ハラスメントについて正しく認識するとともに、より働きやすい職場づくりについて考える貴重な機会となりました。

懇親会では、来賓として宮城県中小企業団体中央会 佐藤 勸三郎 会長、商工中金仙台支店 吉田 誠 次長にもご出席いただき、会場内は終始和やかな雰囲気の中で参加者同士の交流を深める場となりました。

宮城県中小企業団体中央会青年部連絡協議会では、これからも様々な活動を通じて、会員同士の交流を促進し、地域経済の活性化に貢献してまいります。今後の活動にもぜひ多くの皆様にご参加いただければと思います。どうぞよろしくお願いいたします。



講師 社会保険労務士  
黒川 一郎 氏



宮城県中小企業団体中央会  
佐藤 勸三郎 会長



商工中金 仙台支店  
吉田 誠 次長



懇親会の様子

### 組合紹介

## 白石市管工事業協同組合

### BCP策定を通じた災害時の水道設備早期復旧体制の構築

#### ■背景・目的

当組合は白石市上下水道事業所から水道施設設備等の管理業務や公道の漏水修繕業務等を受託しており、災害時には被災からの早期復旧が求められている。今回、発注元である白石市からBCPの策定を求められるようになったこと、また、組合としても災害時における組合機能の維持や組合事業者および白石市との連携に課題を感じていたことから、災害時の水道施設設備等の復旧工事早期実施を実現できる体制を構築するため、BCP策定に着手した。

#### ■取組みの手法と内容

取組み方法として宮城県中央会の支援事業（組合活性化支援事業）を活用し、計7回の専門家派遣を受けながらBCPを策定した。より早い復旧が求められる災害時にあたっては、少ない組合職員のみでは対応しきれないため組合員事業者のマンパワーを含めた計画を策定することとし、そのためには組合員の協力が必要不可欠として理事会にBCP策定の進捗状況の報告・相談を逐一行い、承認を得ながら進めた。日常業務はもとより、これまでの災害時に行政とのやりとりを行い、現場のトップとして組合職員や組合員に采配を振ってきた技術係長を中心に検討を重ねたため、より具体的で現実的な計画を策定することができた。BCP策定後、第1回目となる組合独自の防災訓練を実施、その内容を踏まえ組合にてBCPの一部改訂を行い、第2版を策定した。BCPの取組が機能し始めたことを機に、事業継続力強化計画の申請に取り組み、中央会の支援のもと、令和6年1月に事業継続力強化計画認定を取得した。

当組合では、BCPと併せて「発災後のアクションプラン」として、経過時間ごとに対応すべきことをわかりやすく時系列で表にまとめ緊急時の動きをビジュアル化して作成し、常に関係者の目に触れられるように掲示している。

今後は、白石市と互いのBCPをもとに細部の取り決めを行い、災害時のより円滑な連携や良好な関係構築を目指していく。

#### ■成果とその要因

BCP策定をきっかけとして、組合独自での防災訓練やBCP事前対策の取組みが定着し、組合職員・組合員事業者ともに防災意識や当事者意識が高まったことが協力体制の強化につながっている。災害時に組合職員以外でも対応できるようにするための備えとして、組合員事業者が有志で水道施設設備管理業務に同行するなど普段から災害を意識した協力を得られるようになったほか、組合員を含めた人材育成にも繋がっている。



事業継続力強化計画認定

#### 防災訓練の様子



### 白石市管工事業協同組合

|      |                                                                                             |
|------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| 設立   | 平成6年4月                                                                                      |
| 組合員数 | 11人（所属員128人）                                                                                |
| 住所   | 〒989-0212<br>宮城県白石市城北町4番6号                                                                  |
| URL  | <a href="https://sites.google.com/view/shirokan">https://sites.google.com/view/shirokan</a> |

(注)「組合活性化支援事業」の詳細につきましては、本会各担当職員までお問い合わせください。



## 「ネプトジャパン協同組合」が設立されました

2月17日、ネプトジャパン協同組合（組合員4名）が設立されました。ネプト（NEPT）という名前はNon-Emergency Patient Transportの頭文字が由来で、民間救急を行う事業者が立ち上げた協同組合です。

民間救急は文字通り民間による救急サービスのことで、緊急度の低い患者の搬送を行います。例えば、具合が悪いが救急車を呼ぶほどでもないときや、寝たきりや歩行が困難である方が通院したいときに利用されます。

ネプトジャパン協同組合はそのような患者等搬送事業を共同受注し、組合員とその従業員の医療知識や経験を活用して、安心・安全なサービスの提供を目指しています。



左から、渡辺理事長、杉澤副理事長、安井理事

### 「中小企業省力化投資補助金」一般枠創設 「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」公募開始

「中小企業省力化投資補助金」において、従来の「カタログ注文型」に加え事業者の個別現場や事業内容等に合わせた設備導入並びにシステム構築等のオーダーメイド性のある省力化投資を支援する「一般型」が新設されました。第1回公募は、1月30日（木）から3月31日（月）までとなっています（申請受付3月19日（水）10:00～）。

「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」については、2月14日（金）から4月25日（金）まで19次公募を開始しました。（申請受付4月11日（金）17:00～）今回の公募より収益が発生しても補助金を返還する義務がなくなります。これにより、補助金を利用した後の収益の一部を返納する負担がなくなり、収益をそのまま事業拡大や成長戦略へと活用することができるようになりました。

各補助金の最新の情報については、以下の詳細、HPよりご確認ください。

#### ◇問い合わせ先

##### ■中小企業省力化投資補助事業コールセンター

電話番号：0570-099-660（IP電話からのお問い合わせ先：03-4335-7595）

受付時間：9:30～17:30（土日祝日及び12/29～1/3を除く）

<https://shoryokuka.smrj.go.jp/>

##### ■ものづくり補助金事務局サポートセンター

電話番号：050-3821-7013

受付時間：10:00～17:00（土日祝日及び12/29～1/3を除く）

<https://portal.monodukuri-hojo.jp/index.html>

## 差別化とイノベーション 第3回 中小企業におけるイノベーションの考え方

東北学院大学 経営学部経営学科  
教授 藤 祐司 氏

### 1. はじめに

前回のコラムでは、差別化におけるイノベーションの必要性について解説しました。今回は、地方の中小企業が目指すべきイノベーションについて考えていきたいと思います。

### 2. イノベーション創造における中小企業の優位性

イノベーション創造において、地方の企業は大都市圏に比べて不利な面が多いと考える向きもあります。例えば、人材の確保や資金調達の面で大都市圏に比べて選択肢が限られていることなどが要因として挙げられます。しかし、これらの課題を克服するために、地方の企業は地域資源の活用やデジタル技術の導入、地元コミュニティとの連携を進めることで独自の競争力を高めています。そして、こうした取り組みは、中小企業の方が有利である場合も多いのです。

かつて、イノベーションは大企業が中心となって生み出されるものと考えられてきました。大企業は研究開発に多額の資金を投入することが可能であり、規模の経済を活かしてイノベーションを推進できたからです。しかし、1980年代から1990年代にかけて、中小企業の役割が注目されるようになります。新しいアイデアを迅速に市場投入することの重要性と、その際の中小企業の持つ機動性が認識されるようになったのです。この頃、シリコンバレーを中心にスタートアップ企業がイノベーションの主要な担い手として台頭しました。さらに、2000年代に入ると、カリフォルニア大学のチェスブロウ教授が「オープンイノベーション」の概念を提唱し、企業が外部のアイデアや技術を取り入れることでイノベーションを加速させる考え方が広まりました。

現在では、大企業と中小企業のどちらが優位かということではなく、両者が協力してイノベーションを推進することが重要であると考えられています。加えて、個人やユーザの役割も注目されるようになりました。個人はインターネットとデジタル技術の発展により、自らのアイデアを具現化し、クラウドファンディングやオンラインプラットフォームで資金を集めることが容易になりました。また、ユーザが自らのニーズを満たすために新しいアイデアや改善提案を行う機会が増えており、企業はユーザとの協力を通じて、より適切な製品やサービスを

開発しようとしています。

このように、イノベーション創造の主体は多様化し、様々なプレイヤーがイノベーションのプロセスに参加することで、従来の大企業中心の技術革新だけでなく、幅広い範囲でイノベーションが進展しているのです。

### 3. 地方企業が目指すべきイノベーションのあり方

仙台市に本社を置くアイリスオーヤマは、町工場からグローバル企業へと成長した事例として注目されています。同社は、社員間の情報共有を徹底する「朝礼集」や情報共有ツール「ICジャーナル」といった独自の仕組みを活かし、現場の意見を経営に反映させています。また、年間に約1000アイテムに及ぶ新商品を発売し、ユーザ視点を重視した製品開発を行っています。アイリスオーヤマは、地域に根ざしながらグローバル市場を目指す「グローバル企業」として、地方創生のモデルケースといえます。

このアイリスオーヤマの例に見られるように、スピード感のある製品開発、ユーザ視点を重視、そして社員の意見を積極的に取り入れる風土が、中小企業の差別化とイノベーションを促進する重要な要素となります。また、自社の強みを活かしつつ、社会課題の解決に貢献することも、差別化のポイントとして挙げられます。これらは、前回のコラムで解説した可視化されない価値次元の創造にもつながります。

そこでここでは、新しい価値次元の創造のヒントとなる「人間中心イノベーション」の考え方について見ていきたいと思います。

人間中心イノベーションは、製品やサービスの開発においてユーザの視点を重視するアプローチです。ユーザのニーズや体験を中心に据えることで、より使いやすく満足度の高い製品やサービスが生まれます。

先に挙げたアイリスオーヤマは、ユーザ視点を重視した製品開発を特徴としており、そのアプローチは多くのエピソードに表れています。

例えば、冷蔵庫「STOCK EYE (ストックアイ)」は、冷蔵庫内の食材をスマートフォンで確認できる機能が搭載されています。これは、仕事帰りに「牛乳はまだあったか」「卵は何個残っているか」といった消費者の日常的な悩みを解消しようとするもので、「当たり前の不便」を

解消するという同社の製品開発姿勢を象徴しています。

また、技術者たちが自宅で他社製品を実際に「使い倒し」て、一人のユーザとして不満を持ち寄り、新商品開発に活かすという手法も、同社の人間中心のアプローチを示す好例です。あるクリーナーに関する会議では、社員が「ごみ捨ての際にフィルターなどを掃除しようとすると、手に付くのが不満」という意見を出したところ、多くの参加者が共感し開発が後押しされました。

さらに、新商品開発会議（プレゼン会議）では、大山社長が社員のアイデアに対し、ユーザ視点で直接「駄目出し」をすることがあります。ある小型家電事業部の社員がデザインを重視した商品を提案した際、大山社長は「何を作るのか明確じゃない」「コンセプトが定まっていない」と指摘し、顧客が本当に求めているものは何かを追求する姿勢を示しました。

これらのエピソードから得られる示唆として、資本力や規模といった従来の企業の力に縛られない競争力を生み出すためには、単に新しい技術を追求するだけでなく、ユーザの潜在的なニーズを深く理解し、それを製品に反映させることで、人々の生活をより豊かにすることを目指す、すなわち人間中心の考え方が重要であることが伺えます。

#### 4. イノベーションへのヒントと示唆

アイリスオーヤマの事例が示すように、人間中心イノベーションの考え方は、地方であるとか、中小企業であるとか、そうした基盤とは異なる競争条件を提案しています。これらの事例を踏まえたイノベーションの理論に

は、みなさんのヒントになるような考え方が色々とあります。

例えば、限られた資源や低コストで有用な製品やサービスを開発することに重点を置いたフルーガル（節約）イノベーションは、特に新興市場や資源の乏しい環境での持続可能なソリューションの創出に適した考え方です。また、地域の住民や小規模な組織が自らの問題を解決するために新しいアイデアを生み出すプロセスで、コミュニティ内の知恵や資源を活用することを特徴とするグラスルーツ（草の根）イノベーションなどもあります。一方、ジェンダードイノベーションは、性別の差を考慮し、科学や技術、政策において性別によるニーズや視点を取り入れるアプローチです。ここでは特に、性別に関する要素を強調して製品やサービスの開発を行う点が特徴となります。こうしたイノベーションは、ユーザの多様性を尊重し、より包括的で満足度の高いソリューションを提供することを目指している点で共通しています。

地方の中小企業は以上のようなイノベーションの考え方を活かし、地域資源を最大限に活用し、地域のニーズに応える独自の製品やサービスを開発することで競争力を高めることが期待されます。

本コラムでは、3回にわたり、「差別化とイノベーション」に関するトピックを紹介してきました。東北地方の中小企業が持続的に成長するためには、地域資源や顧客ニーズを活かした差別化戦略とイノベーションが不可欠であり、独自の価値を創造することが重要であることを改めて意識していただけたことと思います。

#### 参考文献

- [1] 村松進, 「アイリスオーヤマ 強さを生み出す5つの力」, 日本経済新聞出版 (2023).

#### 〈プロフィール〉

福岡県福岡市出身。東京工業大学で経営工学を学び、2004年に社会理工学研究科経営工学専攻の博士後期課程を修了。博士（学術）。東京工業大学助教、特任准教授等を経て、2023年に東北学院大学経営学部に着任する。学生来、研究開発活動が経済成長に及ぼす影響について研究を行ってきた。東京工業大学で特任准教授をしていた頃には『エジプトに日本の大学を作る』というプロジェクトに参画し、年に4か月程エジプトに滞在する、という生活を5年以上にわたり送った。異文化に触れた経験をきっかけに、現在は、経済社会文化の違いが各国企業のイノベーション創出に与える影響について研究を進めている。



### 宮城県における中小企業の労働事情（調査時点：令和6年7月1日）

本調査は、全国の都道府県中央会において毎年一斉に実施しており、中小企業の労働事情の実態を把握し、国等の労働政策や中央会の支援方針策定等に活用しています。

62回目となる本年度は、「従業員構成」「経営状況」「原材料費高騰に対する価格転嫁」「従業員の労働時間・有給休暇取得数

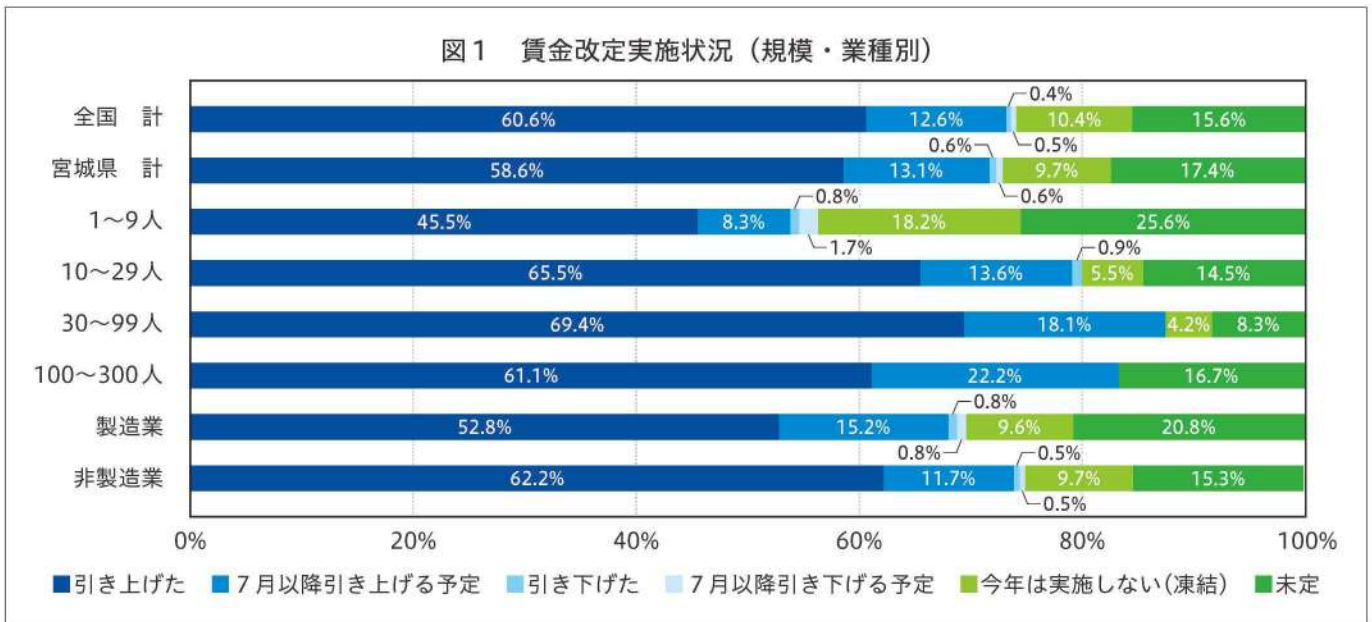
「新規学卒者の採用・中途採用状況」「人材の確保、育成、定着」「賃金改定状況」「労働組合の有無」の調査項目に従い、調査を実施しました。本誌では、その一部を抜粋して掲載いたします。なお、本調査結果の詳細は、本会のホームページに掲載しておりますので、こちらをご覧ください。

#### 1 賃金改定実施状況（図1）

##### 賃金を「引き上げた」割合が58.6%となり最多

賃金を「引き上げた」と回答した事業者は規模別で「30～99人」が最多で、69.4%であった。

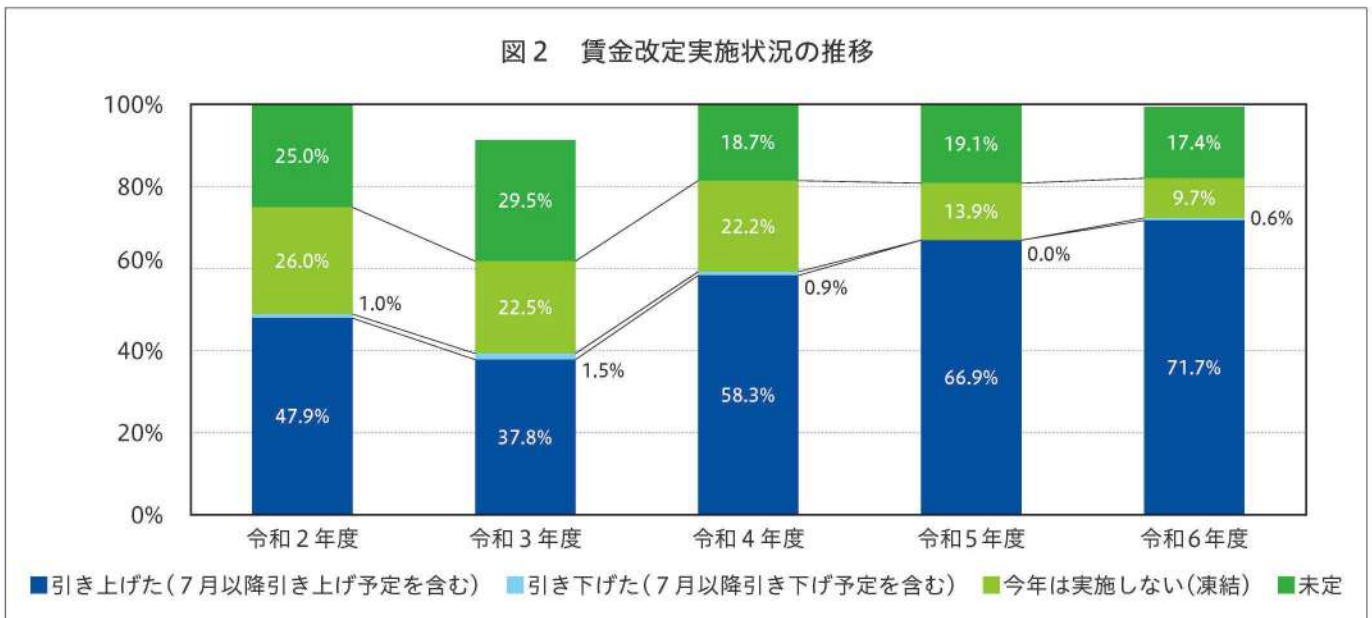
業種別では「引き上げた」と回答した事業所は「製造業」52.8%に対し、「非製造業」62.2%と、「非製造業」の方が「引き上げた」割合が9.4ポイント高い。



#### 2 賃金改定実施状況の推移（図2）

##### 賃金を「引き上げた」割合が3年連続の増加

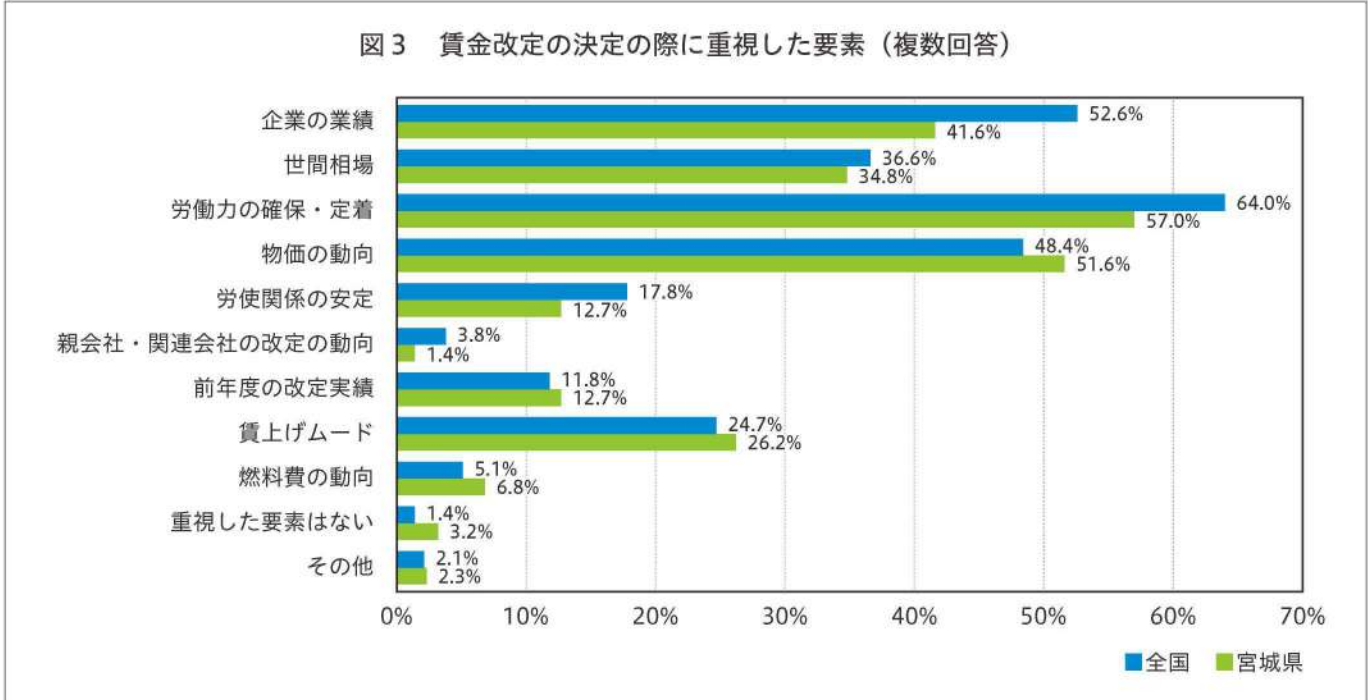
宮城県内では「引き上げた（7月以降引き上げを含む）」と回答した事業者は昨年から4.8ポイント増加し71.7%となり、3年連続の増加となった。



### 3 賃金改定の決定の際に重視した要素（図3）

#### 「労働力の確保・定着」及び「物価の動向」を重視

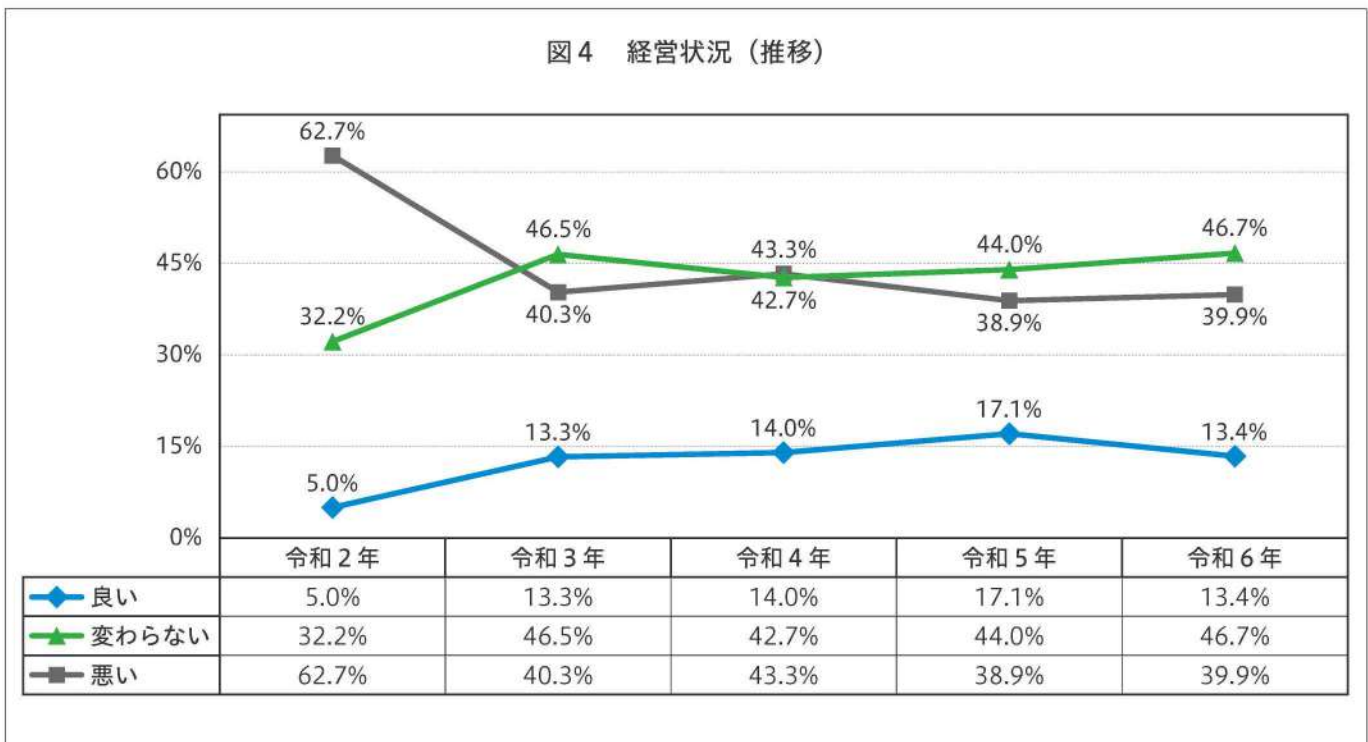
賃金の引上げを決定する要素として、「労働力の確保・定着」を重視していると回答した事業所が全国、宮城県ともに50%を超える結果となった。



### 4 経営状況（推移・図4）

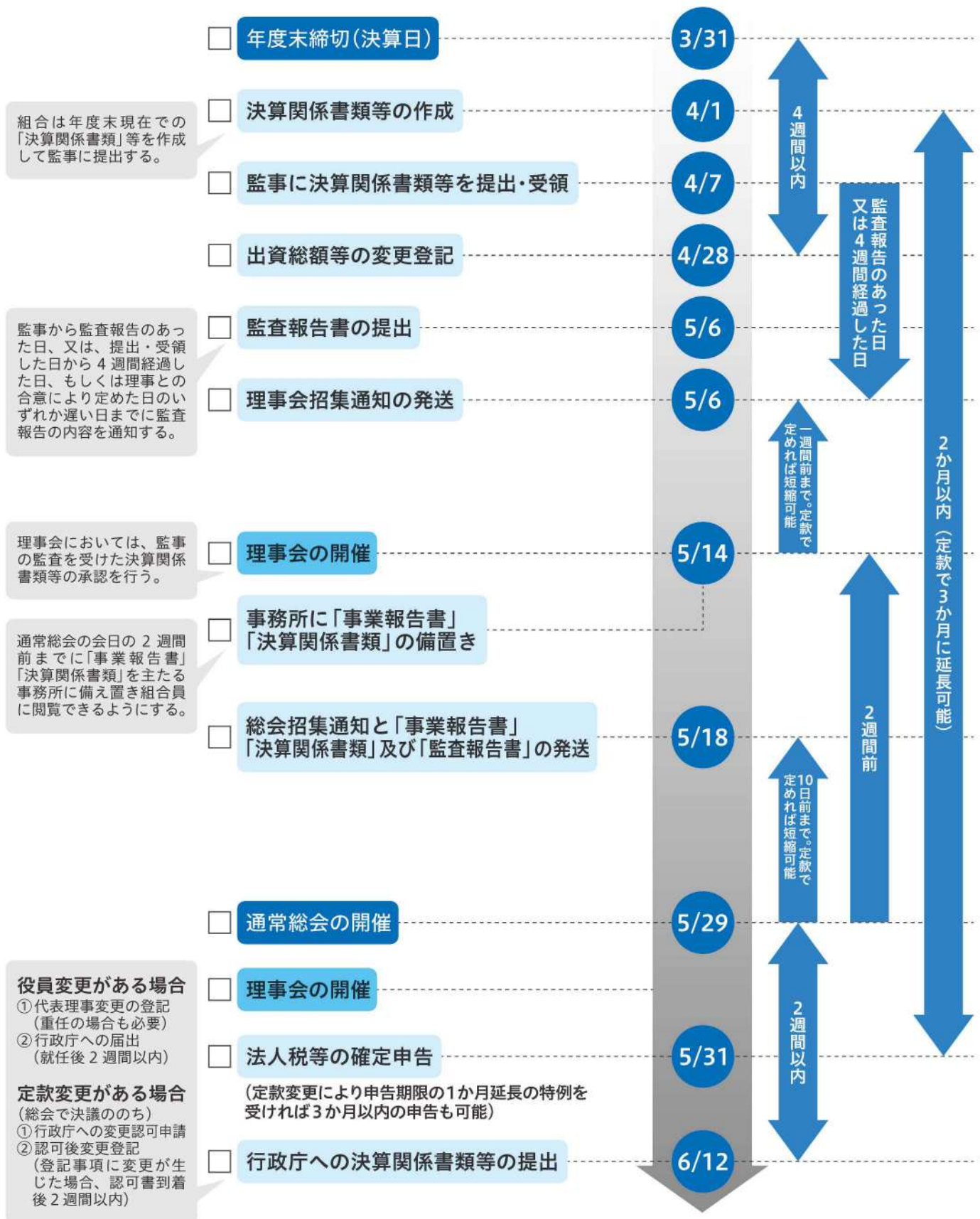
#### 経営状況が「良い」が減少

今年は経営状況が「変わらない」と回答した事業所が昨年に引き続き最多となった。「良い」と回答した事業所は昨年まで3年連続で増加していたが、本年度は減少し13.4%となった。39.9%の事業所が「悪い」と回答しており、「良い」と回答した事業所の割合を大きく上回っている。



### 通常総会開催までの手順

決算日を3/31、理事会を5/14、通常総会を5/29と想定した場合



- 情報連絡員による令和7年1月の県内中小企業の景況報告は、業界全体として「好転」が4.9%、「不変」が68.3%、「悪化」が26.8%、業界全体の「景況感DI」は-36.6ポイント（前月比-4.9ポイント）となった。
- 製造業、非製造業ともに原材料費やエネルギー価格の高騰が収益を圧迫。1月は稼働日数が少なかったことも影響し、「収益が悪化した」と回答した業界は前月より増加した。政策金利の引上げによる影響が懸念されており、先行き不透明な状況が続く。

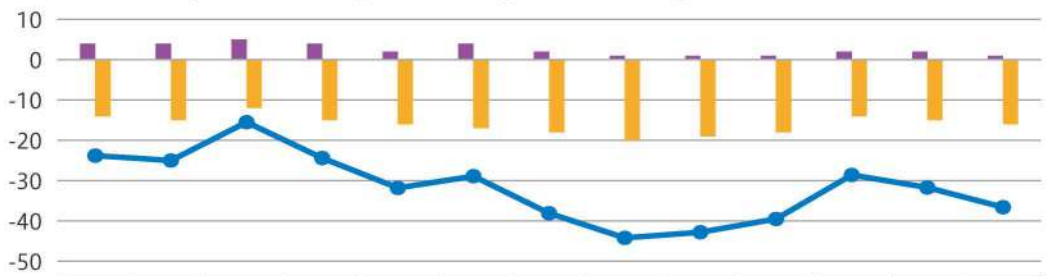
情報連絡員報告をもとに景況についてDI値を作成しました。業界の景況についての項目を「好転」割合から「悪化」割合を引いた値をもとに作成し、その基準は右記のとおりです。

| 30以上                                                                              | 10～30未満                                                                            | 10未満～△10                                                                            | △10超～△30未満                                                                          | △30以下                                                                               |
|-----------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
|  |  |  |  |  |
| 快晴                                                                                | 晴れ                                                                                 | 曇り                                                                                  | 雨                                                                                   | 大雨                                                                                  |

### 県内の景況天気図（前月比DI値）

|      | 売上高                                                                                    | 収益状況                                                                                   | 県内の景況                                                                                    |
|------|----------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|
| 製造業  |  23   |  △8   |  0    |
| 非製造業 |  △11 |  △25 |  △25 |

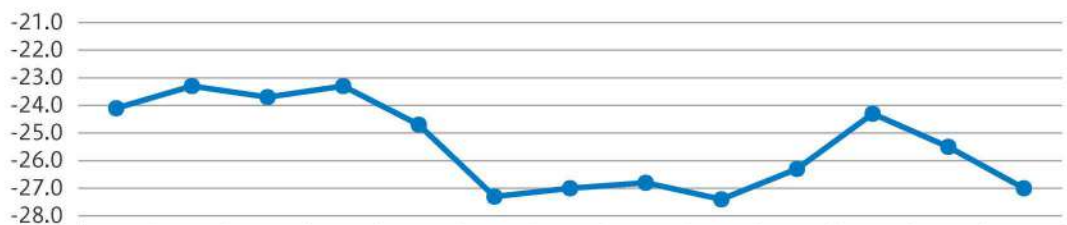
### 宮城県 景況DI値の推移【前年同月比】



|              | R6年1月 | R6年2月 | R6年3月 | R6年4月 | R6年5月 | R6年6月 | R6年7月 | R6年8月 | R6年9月 | R6年10月 | R6年11月 | R6年12月 | R7年1月 |
|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|-------|
| 好転           | 4     | 4     | 5     | 4     | 2     | 4     | 2     | 1     | 1     | 1      | 2      | 2      | 1     |
| 悪化           | 14    | 15    | 12    | 15    | 16    | 17    | 18    | 20    | 19    | 18     | 14     | 15     | 16    |
| 業界の景況【前年同月比】 | -23.8 | -25.0 | -15.5 | -24.4 | -31.8 | -28.9 | -38.1 | -44.2 | -42.8 | -39.5  | -28.6  | -31.7  | -36.6 |

好転 悪化 業界の景況【前年同月比】

### 全国 景況DI値の推移【前年同月比】



|              | R6年1月 | R6年2月 | R6年3月 | R6年4月 | R6年5月 | R6年6月 | R6年7月 | R6年8月 | R6年9月 | R6年10月 | R6年11月 | R6年12月 | R7年1月 |
|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|-------|
| 業界の景況【前年同月比】 | -24.1 | -23.3 | -23.7 | -23.3 | -24.7 | -27.3 | -27.0 | -26.8 | -27.4 | -26.3  | -24.3  | -25.5  | -27.0 |

業界の景況【前年同月比】

各業界の詳細（前年同月比、業界の動き）が必要な方は本会までご連絡ください。

日本経済の岩盤力「中小企業」を守り、この岩盤力をさらに強固にする「中小企業組織」を支援する  
～全国中小企業団体中央会の損害保険団体補償制度～

全国中小企業団体中央会の  
損害保険団体補償制度の主要制度である  
「業務災害補償制度」と「ビジネス総合保険制度」で

## 事業活動リスクを 包括的にカバー します。

企業経営には  
多くのリスクが  
存在しています

労災訴訟  
のリスク

労務災害  
のリスク

事業休業  
のリスク

賠償責任  
のリスク

財物損害  
のリスク



災害や事故などを  
はじめ、様々な  
リスクへの備えが  
企業経営への安心  
につながります。

## 業務災害補償制度

新しい労災リスクから会員の皆様をお守りする  
業務災害補償制度の特徴

- 全国中小企業団体中央会のスケールメリットによる  
**割安な保険料水準**  
一般加入と比べ約半額の掛金水準
- 労災賠償に備える「**使用者賠償責任保険**」を標準セット
- 政府労災保険の給付を待たずに**保険金のお支払いが可能**  
政府労災保険への加入が必要です。(使用者賠償責任保険は給付決定後の支払いになります)
- 契約は無記名式。**短期労働者やパート・アルバイトも包括補償**
- 掛金は売上高と業種で算出**掛金は全額掛金算入可能**

## ビジネス総合保険制度

事業活動を取り巻く様々なリスクから  
会員の皆様をお守りする  
ビジネス総合保険制度の特徴

- 全国中小企業団体中央会のスケールメリットによる  
**割安な保険料水準**
- 会員事業者を取り巻くリスクに対する補償のモレ・ダブりを解消し、**一本化してご加入**
- 賠償責任(PL、リコール、情報漏えい、施設・事業遂行等)  
**リスクを総合的に補償**
- 事業休業補償により災害に遭った際の  
**事業継続のための資金を確保**

本内容は業務災害補償制度およびビジネス総合保険制度の概要を示したものです。実際の加入および詳細は引受保険会社の約款、パンフレット等に従います。全国中小企業団体中央会の損害保険団体補償制度としては、上記の他に、所得補償制度(病気や怪我による休業への備え)・取引信用保険制度(連鎖倒産リスクへの備え)・海外知財訴訟費用保険制度(海外における知財訴訟リスクへの備え)がございます。

### お問い合わせ先

宮城県中小企業団体中央会(総務課)(\*)  
☎ 022(222)5560  
お見積り、ご加入手続きは  
引受保険会社にお問い合わせください。  
(\*)一部に取扱の制限があるケースがございます。

### 制度引受保険会社(制度参入順)

東京海上日動火災保険株式会社 損害保険ジャパン株式会社  
三井住友海上火災保険株式会社 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社  
共栄火災海上保険株式会社(業務災害のみ)

### 制度運営

全国中小企業団体中央会

事務管理代理店 有限会社エヌ・エス・エイサービス

定価 100 円

会員については会費に含まれています。

発行所/宮城県中小企業団体中央会

仙台市青葉区上杉一丁目14番2号

TEL.022-222-5560 FAX.022-222-5557

<https://www.m-chuokai.com/>